

平成 30 年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 1 1 5 号
令和元年8月21日

留萌市長 中西俊司様

留萌市監査委員 益田克己
留萌市監査委員 村上均

平成30年度留萌市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度留萌市水道事業会計及び留萌市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	監査委員の除斥	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	4
3	資本的収支について	1 2
4	財政状態について	1 3
5	資金の状況について	1 9
6	む す び	2 0

資 料

1	予算決算比較表	2 2
2	比較損益計算書	2 3
3	比較貸借対照表	2 4
4	資金運用表	2 6
5	経営状況の推移	2 7
6	経営・財務分析表	2 9
7	キャッシュ・フロー計算書	3 0

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	3 1
2	経営成績について	3 2
3	資本的収支について	4 3
4	財政状態について	4 4
5	資金の状況について	4 9
6	む す び	5 0

資 料

1	予算決算比較表	5 2
2	比較損益計算書	5 3
3	比較貸借対照表	5 4

4	未収金内訳	55
5	資金運用表	56
6	経営状況の推移	57
7	経営・財務分析表	59
8	キャッシュ・フロー計算書	60

平成30年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成30年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年8月21日まで

3 監査委員の除斥

益田克己監査委員については、平成30年度中、留萌市立病院事務部長として在任していたため、地方自治法第199条の2の規定により、留萌市立病院の審査について除斥した。

4 審査の方法

- (1) 平成30年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3月分現金出納検査において確認したところである。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比率については合計100%とするため、一部調整した。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、平成31年第1回定例会の補正（第2号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	10,261 件	10,386 件	10,378 件	101.1	99.9
年間総配水量	2,971,612 m ³	2,985,437 m ³	3,005,952 m ³	101.2	100.7
一日平均配水量	8,141 m ³	8,179 m ³	8,235 m ³	101.2	100.7
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	696 m	713 m	657 m	94.4	92.1
配水施設整備事業	一式	一式	一式	—	—
幌糠地区上水道整備事業	1,335 m	1,219 m	1,196 m	89.6	98.1

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額594,041,000円に対し、決算額は597,788,977円（執行率100.6%）で、3,747,977円の増加である。

また、支出においては予算額554,162,000円に対し、決算額は547,627,423円（執行率98.8%）、不用額は6,534,577円であり、予算の管理執行は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額185,309,000円に対し、決算額は182,104,476円（執行率98.3%）で、支出においては予算額423,556,000円に対し、決算額は419,390,774円（執行率99.0%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額237,286,298円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,009,610円、当年度分損益勘定留保資金173,303,976円及び減債積立金取崩額50,972,712円をもって補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、前年度比で給水人口は539人の減、給水世帯数は174戸の減、年間総配水量は11,190m³の減、及び年間総有収水量は16,607m³の減で、有収率は0.3ポイント減の81.0%となった。

施設利用率は前年と比較して1日平均配水量の減少に伴い0.3ポイント減の55.6%となったが、最大稼働率は1日最大配水量の増加に伴い6.6ポイント増の79.9%となった。

業 務 量 比 較 表

項 目	単位	年度別			前年度 対比 (%)	前々年度 対比 (%)	備 考	
		30	29	28				
給水人口	人	20,677	21,216	21,577	97.5	95.8		
給水世帯数	戸	11,338	11,512	11,565	98.5	98.0		
総配水量	m ³	3,005,952	3,017,142	3,065,375	99.6	98.1		
総有収水量	m ³	2,434,825	2,451,432	2,501,281	99.3	97.3		
有収率	%	81.0	81.3	81.6	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有効率	%	81.1	81.8	81.6	—	—	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	69.6	76.2	74.3	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	55.6	55.9	56.7	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	79.9	73.3	76.4	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,124	1,161	1,253	96.8	89.7		
専用計量給水栓数	栓	19,856	19,929	19,924	99.6	99.7		
給水工事	新 設	件	26	22	34	118.2	76.5	
	その他	件	56	52	79	107.7	70.9	
	計	件	82	74	113	110.8	72.6	

(2) 収 益

[営業収益]

1 目 給水収益

次表「給水収益用途別比較表」に示すとおり、給水収益は492,458,010円で水道事業収益の88.4%を占め、前年度と比較して給水世帯数において174戸の減、有収水量において16,607㎥（0.7%）減少しており、金額においても3,493,197円（0.7%）の減収となっている。

この減収要因の主なものとしては、給水人口の減少等による使用水量の減によるものである。

今年度の特徴としては、大口使用者である水産加工業の有収水量（207,865㎥）が前年度（185,439㎥）と比較して22,426㎥の増加もあり、給水人口の減少（2.5%）に対し、全体の使用水量の減少は小さなものとなった。

給 水 収 益 用 途 別 比 較 表

用 途 別		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率(%)
家 事 用	金額 (円)	277,962,888	281,347,898	△ 3,385,010	△ 1.2
	水量 (㎥)	1,488,182	1,505,985	△ 17,803	△ 1.2
営 業 用	金額 (円)	129,504,549	127,697,503	1,807,046	1.4
	水量 (㎥)	579,296	572,071	7,225	1.3
団 体 用	金額 (円)	80,699,620	80,392,902	306,718	0.4
	水量 (㎥)	338,168	337,282	886	0.3
臨 時 用	金額 (円)	561,463	1,666,453	△ 1,104,990	△ 66.3
	水量 (㎥)	953	2,829	△ 1,876	△ 66.3
船 舶 用	金額 (円)	2,816,863	3,915,527	△ 1,098,664	△ 28.1
	水量 (㎥)	12,215	16,933	△ 4,718	△ 27.9
増 毛 町 分 水	金額 (円)	912,627	930,924	△ 18,297	△ 2.0
	水量 (㎥)	16,011	16,332	△ 321	△ 2.0
計	金額 (円)	492,458,010	495,951,207	△ 3,493,197	△ 0.7
	水量 (㎥)	2,434,825	2,451,432	△ 16,607	△ 0.7

※ 税抜き

なお、直近5カ年の「用途別販売水量」について、次表に掲げる。

用途別販売水量比較表

年度	家事用	前年度対比	営業用	前年度対比	団体用	前年度対比	その他	前年度対比	合計	前年度対比
	m ³	%								
30	1,488,182	98.8	579,296	101.3	338,168	100.3	29,179	80.8	2,434,825	99.3
29	1,505,985	98.2	572,071	96.9	337,282	99.7	36,094	94.0	2,451,432	98.0
28	1,533,966	99.8	590,478	96.4	338,432	101.8	38,405	100.6	2,501,281	99.3
27	1,536,749	98.4	612,585	97.2	332,509	96.9	38,179	128.9	2,520,022	98.3
26	1,561,112	97.6	629,975	97.0	343,090	106.3	29,619	73.8	2,563,796	98.2

2目 その他営業収益

本収入は23,175,780円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	1,954,483円
他会計負担金	5,811,995円
手数料（給水装置及び簡易専用水道検査手数料等）	2,705,900円
下水道使用料賦課徴収受託料	12,703,402円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は41,424,487円で、前年度と比較して4,451,672円（9.7%）の減少である。その内訳は、他会計補助金1,932,524円（44.4%）の減、他会計負担金1,704,665円（11.0%）の減、及び長期前受金戻入1,364,834円（6.0%）の減、雑収益550,351円（17.0%）の増である。

なお、直近3カ年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表

項 目		平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	30	29	28
営業収益	給水収益	千円 492,458	% 88.4	千円 495,951	% 86.0	千円 506,424	% 87.9	% 99.3	% 97.9	% 99.1
	受託工事収益	0	0.0	769	0.1	0	0.0	皆減	皆増	—
	その他営業収益	23,176	4.2	28,342	4.9	21,206	3.7	81.8	133.7	129.1
	小 計	515,634	92.6	525,062	91.0	527,630	91.6	98.2	99.5	100.0
営業外収益	他会計補助金	2,418	0.4	4,351	0.7	901	0.1	55.6	482.9	141.7
	他会計負担金	13,730	2.5	15,435	2.7	19,348	3.4	89.0	79.8	86.9
	長期前受金戻入	21,495	3.8	22,860	4.0	23,972	4.2	94.0	95.4	107.1
	雑 収 益	3,781	0.7	3,230	0.6	4,201	0.7	117.1	76.9	176.3
	小 計	41,424	7.4	45,876	8.0	48,422	8.4	90.3	94.7	101.6
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
	その他特別利益	0	0.0	5,843	1.0	0	0.0	皆減	皆増	—
	小 計	0	0.0	5,843	1.0	0	0.0	皆減	皆増	—
計		557,058	100.0	576,781	100.0	576,052	100.0	96.6	100.1	100.2

※ 税抜き

(3) 費 用

[営業費用]

1 目 取水及び浄水費 (29,707,809円)

本目については、前年度決算額31,209,137円と比較して1,501,328円 (4.8%) 減少である。主なものは、計装計器保守点検など委託料の減 (1,785,800円)、修繕費の減 (905,262円)、汚泥用水中ポンプ購入による材料費の増 (949,000円) 等である。

2 目 配水及び給水費 (88,669,494円)

本目については、前年度決算額96,337,386円と比較して7,667,892円 (8.0%) の減少である。主なものは、下水道工事に伴う配水管移設工事など修繕費の減 (9,215,615円)、量水器取替個数など材料費の減 (1,146,160円)、水道管路情報システム更新など委託料の増 (2,199,590円) である。

3目 業 務 費 (16,678,013円)

本目については、前年度決算額17,445,100円と比較して767,087円(4.4%)の減少である。主なものは収納率の向上による貸倒引当金繰入額見直しによる減(2,973,000円)、嘱託職員から臨時職員への切替による賃金の増(1,877,735円)である。

4目 総 係 費 (6,400,565円)

本目については、前年度決算額7,829,499円と比較して1,428,934円(18.3%)の減少であり、主なものはダム負担金の減少など負担金の減(721,920円)及び企業会計システム借上料減少による賃借料の減(425,360円)である。

5目 職員給与費 (109,717,989円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び嘱託職員報酬の合計額である。前年度決算額102,964,985円と比較して6,753,004円(6.6%)の増加であり、増減の内訳は給料(3,513,900円)、手当(2,640,419円)、法定福利費(1,096,784円)及び退職給付費(1,869,482円)の増、嘱託職員報酬(2,721,606円)の減となっている。

なお、総係費に計上される委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は21.3%(平成29年度19.6%)で、事業費用構成比においては21.1%(平成29年度19.7%)であり、また、職員(平成31年3月31日現在)1人当たり営業収益は42,969千円(平成29年度47,733千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で8,547,066円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費は前年度決算額と比較して1,382,600円の減少となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	嘱託職員報酬	計
取水・浄水	2人	7,535,100円	4,340,291円	4,433,176円	12,342,852円	28,651,419円
配水・給水	4人	16,112,100円	8,761,821円	5,775,087円	2,588,400円	33,237,408円
業 務	2人	6,837,600円	4,030,324円	2,596,440円	1,644,000円	15,108,364円
総 係	4人	15,076,200円	10,697,992円	5,280,382円	1,666,224円	32,720,798円
損益勘定職員計	12人	45,561,000円	27,830,428円	18,085,085円	18,241,476円	109,717,989円

(注) 人数には嘱託職員数を含まない。 ※ 税抜き

6目 減価償却費 (194,423,733円)

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額183,328,973円と比較して11,094,760円(6.1%)の増加である。主な要因は、管路情報システムに係る償却費の増(12,380,000円)である。

7目 資産減耗費 (375,425円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額2,239,037円と比較して1,863,612円(83.2%)の減少である。

8目 その他営業費用 (6,592,955円)

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額9,679,991円と比較して3,087,036円(31.9%)の減少となった。

[営業外費用]

本費用の総額は66,032,593円で、前年度決算額72,308,754円と比較して6,276,161円(8.7%)の減少である。

なお、当費用は企業債等にかかる支払利息である。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近3カ年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表

項 目		平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	30	29	28
人 件 費	給 料	千円 45,561	% 8.7	千円 42,047	% 8.1	千円 34,152	% 6.4	% 108.4	% 123.1	% 108.1
	手 当	18,672	3.6	16,032	3.1	13,361	2.5	116.5	120.0	106.3
	法定福利費	16,795	3.2	15,698	3.0	13,470	2.5	107.0	116.5	106.4
	退職給付金	2,499	0.5	629	0.1	3,139	0.6	397.3	20.0	皆増
	賞与引当金繰入額	6,659	1.3	6,378	1.2	5,066	0.9	104.4	125.9	105.9
	法定福利費引当金繰入額	1,290	0.3	1,217	0.2	974	0.2	106.0	124.9	107.9
	報 酬	18,314	3.5	21,011	4.0	24,750	4.6	87.2	84.9	124.0
	小 計	109,790	21.1	103,012	19.7	94,912	17.7	106.6	108.5	115.1
賃 金	1,878	0.4	0	0.0	123	0.0	皆増	皆減	106.0	
支払利息（企業債利息）	66,033	12.7	72,306	13.8	77,726	14.6	91.3	93.0	94.6	
減価償却費	194,424	37.3	183,329	35.0	186,537	34.8	106.1	98.3	103.1	
資産減耗費	375	0.1	2,239	0.4	606	0.1	16.7	369.5	158.2	
動 力 費	11,270	2.2	10,862	2.1	10,260	1.9	103.8	105.9	100.3	
修 繕 費	36,719	7.0	46,877	9.0	42,499	7.9	78.3	110.3	91.2	
材 料 費	15,717	3.0	15,914	3.0	16,593	3.1	98.8	95.9	72.0	
薬 品 費	11,687	2.2	11,889	2.3	10,774	2.0	98.3	110.3	95.9	
委 託 料	49,156	9.4	48,536	9.3	41,491	7.8	101.3	117.0	103.9	
そ の 他	21,549	4.1	28,378	5.4	30,319	5.7	75.9	93.6	83.7	
特別損失	2,666	0.5	71	0.0	23,634	4.4	激增	0.3	125.6	
計	521,264	100.0	523,413	100.0	535,474	100.0	99.6	97.7	100.6	

※ 税抜き

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別	内 訳	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
人 件 費	給料・手当・法定福利費・退職給付金・賞与引当金繰入額・法定福利費繰入額・報酬	千円 109,790	% 106.6	千円 103,012	% 108.5	千円 94,913	% 115.1
経 費	賃金・動力費・修繕費・材料費・薬品費・委託料・貸倒引当金繰入額・一般会計支出金・その他費用	147,976	91.1	162,456	106.8	152,058	90.9
償 却 費	減価償却費・資産減耗費・繰延勘定償却	194,799	105.0	185,568	99.2	187,143	103.3
支 払 利 息	企業債利息・借入金利息	66,033	91.3	72,306	93.0	77,726	94.6
特 別 損 失	特別損失	2,666	3754.9	71	0.3	23,634	125.6
	合 計	521,264	99.6	523,413	97.7	535,474	100.6

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において63,067,807円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外損益の損失24,608,106円を差し引いた経常利益は38,459,701円であり、特別損益を含めた当年度純利益は35,793,959円となったところである。

この結果、前年度繰越利益剰余金の784,913,502円を加え、減債積立金積立額及び前年度減債積立金取崩額を資本金に振り替えた138,304,282円を減じ、今年度減債積立金取崩額50,972,712円を加えた未処分利益剰余金変動額87,331,570円を減じた当年度未処分利益剰余金は733,375,891円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は182,104,476円であり、この内訳は企業債（配水管網整備事業債49,700,000円、配水施設整備事業債53,400,000円、機械及び装置整備事業債10,500,000円、幌糠地区上水道整備事業債45,500,000円）、他会計出資金（水源開発対策費出資金198,372円、企業債元金出資金12,077,792円、幌糠地区上水道整備事業出資金4,000円）、他会計負担金（消火栓更新補償負担金2,334,312円）、国庫補助金（生活基盤施設耐震化等交付金8,390,000円）である。

これに対し、資本的支出の総額は419,390,774円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費181,705,284円、資産購入費2,399,000円）、企業債償還金235,286,490円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は237,286,298円となっている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	円 185,870,000	円 181,705,284	企業債	円 162,600,000	円 159,100,000
資産購入費		2,399,000	2,399,000	他会計出資金	12,375,000	12,280,164
企業債償還金		235,287,000	235,286,490	他会計負担金	2,334,000	2,334,312
予備費		0	0	国庫補助金	8,000,000	8,390,000
合 計		423,556,000	419,390,774	合 計	185,309,000	182,104,476

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、建設改良工事としての配水布設工事等にかかる施設整備費181,705,284円及び資産購入費2,399,000円である。（配水管布設工事等については決算書事業報告書中「2 工事（1）建設改良工事の概況（P19）」のとおりである。）

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額237,286,298円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（13,009,610円）、当年度分損益勘定留保資金（173,303,976円）及び減債積立金取崩額（50,972,712円）をもって補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は13,094,677円の減、機械及び装置は減価償却により13,208,691円の減、無形固定資産は減価償却により29,981,582円の減、建設仮勘定で34,861,313円の増等により固定資産は20,087,320円の減少となり、流動資産については未収金23,729,169円の減等により36,072,102円減少し、資産合計は56,159,422円（1.0%）減少し、総額において5,730,843,347円となったところである。

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目		平成30年度末 償却未済額	平成29年度末 償却未済額	比較増減(△)	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産	土 地	29,005,438	25,388,274	3,617,164	14.2
	建 物	119,274,356	122,699,866	△ 3,425,510	△ 2.8
	構 築 物	4,202,899,426	4,215,994,103	△ 13,094,677	△ 0.3
	機 械 及 び 装 置	230,605,709	243,814,400	△ 13,208,691	△ 5.4
	車 両 運 搬 具	2,928,679	1,089,339	1,839,340	168.8
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,840,797	2,535,474	△ 694,677	△ 27.4
	建 設 仮 勘 定	206,947,339	172,086,026	34,861,313	20.3
	小 計	4,793,501,744	4,783,607,482	9,894,262	0.2
	無形固定資産	558,585,704	588,567,286	△ 29,981,582	△ 5.1
計	5,352,087,448	5,372,174,768	△ 20,087,320	△ 0.4	
流 動 資 産	現 金 預 金	357,944,850	366,506,973	△ 8,562,123	△ 2.3
	未 収 金	18,796,284	42,525,453	△ 23,729,169	△ 55.8
	貸 倒 引 当 金	△ 8,992,662	△ 11,740,492	2,747,830	△ 23.4
	貯 蔵 品	1,124,027	1,124,027	0	0.0
	そ の 他	9,883,400	16,412,040	△ 6,528,640	△ 39.8
	計	378,755,899	414,828,001	△ 36,072,102	△ 8.7
合 計	5,730,843,347	5,787,002,769	△ 56,159,422	△ 1.0	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較し、固定資産構成比率が上昇し、流動資産構成比率が低下と比率に若干の変動があるが、ほぼ横ばいとなっている。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書（P13）」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は378,755,899円で、前年度と比較して36,072,102円(8.7%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目						金 額	
現金預金		普通預金 352,834,942円 他行預金 5,019,908円 現金 90,000円				357,944,850円	
区 分		平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
未 収 金	営 業 未 収	給水収益 (水道料金)	4,088,645	2,060,679	1,608,189	10,985,219	18,742,732
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業 収益	0	0	0	52,800	52,800
		小計	4,088,645	2,060,679	1,608,189	11,038,019	18,795,532
	営業外未収	0	0	0	752	752	
	資 本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	計		4,088,645	2,060,679	1,608,189	11,038,771	18,796,284
	貸倒引当金						△ 8,992,662
貯 蔵 品		棚卸資産（口径50m/m以上～数量29）				1,124,027	
前 払 費 用						135,600	
前 払 消 費 税						9,747,800	
合 計						378,755,899	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の5.0%を占めており、前表内訳表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される18,796,284円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	未 収 額	収 納 率	
収益的収入	営業収益	現年度分	556,185,463	545,147,444	0	11,038,019	98.0
		過年度分	30,553,113	19,871,269	2,924,331	7,757,513	65.0
		小 計	586,738,576	565,018,713	2,924,331	18,795,532	96.3
	営業外収益	現年度分	41,603,446	41,602,694	0	752	100.0
		過年度分	1,976	1,976	0	0	100.0
		小 計	41,605,422	41,604,670	0	752	100.0
資本的収入	企業債	現年度分	159,100,000	159,100,000	0	0	100.0
	他会計出資金	現年度分	12,280,164	12,280,164	0	0	100.0
	他会計負担金	現年度分	2,334,312	2,334,312	0	0	100.0
	国庫補助金	現年度分	8,390,000	8,390,000	0	0	100.0
	工事負担金	過年度	11,970,364	11,970,364	0	0	100.0
	小 計		194,074,840	194,074,840	0	0	100.0
合 計	現年度分		779,893,385	768,854,614	0	11,038,771	98.6
	過年度分		42,525,453	31,843,609	2,924,331	7,757,513	74.9
	合 計		822,418,838	800,698,223	2,924,331	18,796,284	97.4

未収金全体の99.7%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分10,985,219円及び平成29年度から繰り越された過年度分7,757,513円の合計額18,742,732円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分720,653円（前年度未収金11,705,872円）の減、過年度分2,943,547円（前年度未収金10,701,060円）の減となり、合計で3,664,200円の減少となったところである。

平成30年度現年度分においては、人口減少を反映し、水道料金の収入額は対前年度比で3,080,654円（0.6%）減少しているものの、調定額も対前年度比で3,801,307円（0.7%）減少していることに加え、水道事業における収納対策強化により相対的に現年度未収金は減少傾向にある。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権（料金の未収金）の価値を明らかにする評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、今年度末8,992,662円の残高となっている。

③ 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は1,124,027円で、前年度と同額である。

④ 前払費用

平成30年度中に支払った平成31年度分保険料である。

⑤ 前払消費税

確定前の平成30年度分消費税及び地方消費税の中間納付分である。

(2) 負債について

負債の総額は3,942,650,068円で、前年度と比較して107,850,709円(2.7%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目		現 在 高		比較増減(△)	増減率	
		平成30年度末	平成29年度末			
固 定 負 債	企 業 債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,957,044,425	3,037,495,356	△ 80,450,931	△ 2.6
		その他の企業債	6,379,481	9,568,743	△ 3,189,262	△ 33.3
	引 当 金	退職給付引当金	56,829,777	54,330,885	2,498,892	4.6
		一般会計支出金引当金	45,555,396	44,116,510	1,438,886	3.3
流 動 負 債	企 業 債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,550,931	232,097,546	7,453,385	3.2
		その他の企業債	3,189,262	3,188,944	318	0.0
	未 払 金	営業未払金	29,157,377	28,056,598	1,100,779	3.9
		営業外未払金	16,236,800	19,498,500	△ 3,261,700	△ 16.7
		その他未払金	68,364	20,604,834	△ 20,536,470	△ 99.7
		小 計	45,462,541	68,159,932	△ 22,697,391	△ 33.3
	賞与引当金	6,659,314	6,378,395	280,919	4.4	
	法定福利費引当金	1,290,211	1,217,105	73,106	6.0	
	預 り 金 (その他流動負債)	31,961,602	33,827,882	△ 1,866,280	△ 5.5	
	繰 延 収 益	548,727,128	560,119,479	△ 11,392,351	△ 2.0	
合 計	3,942,650,068	4,050,500,777	△ 107,850,709	△ 2.7		

ア 固定負債

当年度末の固定負債は企業債2,963,423,906円、引当金102,385,173円、合計で3,065,809,079円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分している。

退職給付引当金は、今年度中に引当てられた額から取崩し額（退職手当）を控除した額2,498,892円の増、年度末残高56,829,777円、同様に一般会計支出金引当金は、1,438,886円の増、年度末残高45,555,396円となっている。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は328,113,861円で、その内訳は、企業債242,740,193円、未払金45,462,541円、賞与引当金6,659,314円、法定福利費引当金1,290,211円、預り金（その他流動負債）31,961,602円である。

なお、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流 動 負 債 内 訳

項 目		金 額	適 用	
未 払 金	営業未払金	取水及び浄水費	9,230,058 円	14 件
		配水及び給水費	15,723,314	30 件
		業 務 費	2,258,818	20 件
		総 係 費	1,746,069	14 件
		職員給与費	199,118	2 件
		小 計	29,157,377	80 件
	未営業 未払金外	消費税及び地方消費税	16,236,800	1 件
		雑 支 出	0	0 件
		小 計	16,236,800	1 件
	未そ 払の 金他	施設整備費	68,364	2 件
		資産購入費	0	0 件
小 計		68,364	2 件	
計		45,462,541	83 件	
預 り 金	預り諸税	121,270	〔 保管有価証券 0円 金融機関 0円 前受水道料金 14,434円 還付未済金 4,155円	
	社会保険料	227,892		
	保証金	0		
	水道料金	18,589		
	下水道使用料	30,712,370		
	国庫補助金消費税相当額	881,481		
	計	31,961,602		
合 計		77,424,143		

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額560,119,479円に当年度増加額10,102,831円を加え、収益化額21,495,182円を差し引き本年度決算額は548,727,128円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額97,222,305円、剰余金の減少額45,531,018円により、合計51,691,287円（3.0%）増加して、総額で1,788,193,279円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目		平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
資本金	資本金(他会計出資金)	813,108,967	715,886,662	97,222,305	13.6	
剰余金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0.0
		受贈財産評価額	32,663,430	29,046,266	3,617,164	12.5
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0.0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0.0
		小 計	103,261,133	99,643,969	3,617,164	3.6
	利益剰余金	減債積立金	138,447,288	28,057,859	110,389,429	393.4
		建設改良積立金	0	108,000,000	△ 108,000,000	皆減
		当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	733,375,891	784,913,502	△ 51,537,611	△ 6.6
		小 計	871,823,179	920,971,361	△ 49,148,182	△ 5.3
	計		975,084,312	1,020,615,330	△ 45,531,018	△ 4.5
合 計		1,788,193,279	1,736,501,992	51,691,287	3.0	

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は、固定負債の減少(79,702,415円)や資本金の増加(97,222,305円)等により僅かに増加した。

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益35,793,959円、減価償却費等内部留保資金187,236,078円により223,030,037円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により237,286,298円の資金不足を生じ、これを差し引いた14,256,261円が補てん財源の減少となる。ここから内部留保資金等補てん可能財源に含まれている賞与引当金(354,025円)及び貸倒引当金(△2,747,830円)を差し引いた11,862,456円が運転資金の減少となり、本年度末における運転資金は293,382,231円となっている。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、35,793,959円の純利益、非資金項目の調整(減価償却費～長期前受金戻入額)、営業活動による資産及び負債の増減(受取利息及び配当金～その他流動負債の増減額)により、資金は206,714,749円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得で173,443,741円の減額、補助金等による収入及び他会計からの繰入金による収入22,073,195円の増額により、151,370,546円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入171,380,164円があったが、企業債償還による235,286,490円の支出により、63,906,326円の資金減少となっている。

その結果、当年度は8,562,123円の資金減となり、資金期末残高は357,944,850円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	223,380,932 円	194,314,818 円	29,066,114 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△168,036,729	△142,569,404	△25,467,325
財務活動による キャッシュ・フロー	△63,906,326	△103,833,104	39,926,778
資金増減額	△8,562,123	△52,087,690	43,525,567
資金期首残高	366,506,973	418,594,663	△52,087,690
資金期末残高	357,944,850	366,506,973	△8,562,123

6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

平成30年度の水道事業における経常利益は、前年度と比較し914万円減の3,846万円となった。

その主な内訳は、収益面では、営業収益で人口減少による給水収益の減(349万円)やその他営業収益で下水道工事に伴う配水管移設工事の減等による減(517万円)など、一方、費用面では、減価償却費の増(1,109万円)があったが、配水及び給水費の減(767万円)のほか、営業外費用で企業債利息の減(627万円)などである。

特別利益では、今年度は該当がなく、特別損失で大雨災害による復旧工事等の費用として260万円が発生したため、それを加味した当年度純利益は、3,579万円となったところである。人口減少により収益が年々減少傾向にあるなか、費用を節制し収支を保っていることが分かる。

水道料金の収納状況については、収納率は現年分で97.9%であり、コンビニ収納や給水停止の効果的な実行など収納対策の強化が図られているほか、担当職員の収納技術の精度が高い水準に達していることによるものと思われる。

また、平成30年度現年度分の水道料金の次年度滞納繰越額は、収納対策における職員の尽力もあり、前年度現年度分の次年度繰越額と比較して72万円減の1,099万円となったところである。ただし、現年度分調定額は前年比380万円減となっているが、これは人口減少に伴う給水収益の減少による影響と推測される。

このように平成30年度の水道事業を決算で振り返ると、市民がいつでも安全、安心な水道を利用できるよう、経営の安定を持続するためにサービス、業務管理の両面に渡って日夜努力している様子がうかがえる。

しかし、そうした取り組みの一方で、人口の高齢化と減少、それに伴う地域の産業経済の衰えにより、将来的に有収給水量の減少は避けられない状況であり、加えて、老朽化した施設の更新、最も基本的なライフラインとして耐震化整備や応急給水施設整備などの防災対策など、今後、投資事業の増大も大きく見込まれ、こうした経営課題を一つひとつ解決しながら、地域の産業構造の変化や多様化する市民のニーズに対応した給水体制や料金体系など企業としての弛まない経営改善の姿勢が求められている。

留萌市水道事業では、『留萌市水道ビジョン(平成30年度改訂)』において、そのテーマを「安心と満足の持続を目指して」と明確化し、その具体化に向けて「安心・快適な給水の確保」「災害対策の充実」「市民満足度の向上と運営基盤強化」「環境エネルギー対策の強化」

の4つの基本理念を設けている。

また、将来にわたり事業を安定的に継続するための指針として策定した『留萌市水道事業経営戦略（平成30年度策定）』においても、留萌市水道ビジョンの基本理念の実現を経営の基本方針としているところである。

将来に向けた、経営基盤の安定・強化を図りながら、いつまでも安心して快適な水道水の供給が持続できるよう計画の着実な進捗を望むものであり、合わせて、今後想定される料金改定に備え、関係機関で十分議論を深めるとともに、市民の理解、納得がえられるよう、丁寧な説明に取り組むことを望むものである。

なお、本審査の参考として、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表 (税 込 み)

(1) 収益の収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	593,909,000	594,041,000	100.0	(40,730,700) 597,788,977	100.0	100.6	1 水道事業費用	573,261,000	554,162,000	100.0	(10,126,305) 547,627,423	100.0	98.8
(1) 営業収益	553,947,000	552,543,000	93.0	(40,551,673) 556,185,463	93.0	100.7	(1) 営業費用	486,236,000	467,631,000	84.4	(9,952,599) 462,518,582	84.5	98.9
(2) 営業外収益	39,962,000	41,498,000	7.0	(179,027) 41,603,514	7.0	100.3	(2) 営業外費用	78,025,000	82,269,393	14.8	(0) 82,269,393	15.0	100.0
(3) 特別利益	0	0	0.0	(0) 0	0.0	—	(3) 特別損失	5,000,000	4,261,607	0.8	(173,706) 2,839,448	0.5	66.6
							(4) 予備費	4,000,000	0	0.0	0	0.0	—
合 計	593,909,000	594,041,000	100.0	(40,730,700) 597,788,977	100.0	100.6	合 計	573,261,000	554,162,000	100.0	(10,126,305) 547,627,423	100.0	98.8

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	252,040,000	185,309,000	43.8	(0) 182,104,476	43.4	98.3	1 資本的支出	479,406,000	423,556,000	100.0	(13,009,610) 419,390,774	100.0	99.0
(1) 企業債	230,400,000	162,600,000	38.4	(0) 159,100,000	37.9	97.8	(1) 建設改良費	241,119,000	188,269,000	44.4	(13,009,610) 184,104,284	43.9	97.8
(2) 他会計出資金	12,375,000	12,375,000	2.9	(0) 12,280,164	2.9	99.2	(2) 企業債償還金	235,287,000	235,287,000	55.6	(0) 235,286,490	56.1	100.0
(3) 他会計負担金	2,450,000	2,334,000	0.6	(0) 2,334,312	0.6	100.0	(3) 予備費	3,000,000	0	0.0	(0) 0	0.0	—
(4) 国庫補助金	6,815,000	8,000,000	1.9	(0) 8,390,000	2.0	104.9							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	0	0.0	0	0.0	—							
	当年度分損益 勘定留保資金	174,562,000	173,474,000	41.0	173,303,976	41.3	99.9						
	当年度分消費税及び地 方消費税資本的収支調 整額	17,191,000	13,317,000	3.1	13,009,610	3.1	97.7						
	減債積立金取崩額	35,623,000	51,456,000	12.1	50,972,712	12.2	99.1						
合 計	479,416,000	423,556,000	100.0	(0) 419,390,774	100.0	99.0	合 計	479,406,000	423,556,000	100.0	(13,009,610) 419,390,774	100.0	99.0

(注) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比較損益計算書

(税抜き)

項目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	年度比較		
				(A) - (B)	(A) - (C)	
営業収益	給水収益	492,458,010	495,951,207	506,423,957	△ 3,493,197	△ 13,965,947
	受託工事収益	0	769,238	0	△ 769,238	0
	その他営業収益	23,175,780	28,341,913	21,206,145	△ 5,166,133	1,969,635
	計	515,633,790	525,062,358	527,630,102	△ 9,428,568	△ 11,996,312
営業費用	取水及び浄水費	29,707,809	31,209,137	27,909,646	△ 1,501,328	1,798,163
	配水及び給水費	88,669,494	96,337,386	85,035,777	△ 7,667,892	3,633,717
	業務費	16,678,013	17,445,100	20,362,094	△ 767,087	△ 3,684,081
	総係費	6,400,565	7,829,499	9,633,823	△ 1,428,934	△ 3,233,258
	職員給与費	109,717,989	102,964,985	94,870,795	6,753,004	14,847,194
	減価償却費	194,423,733	183,328,973	186,537,125	11,094,760	7,886,608
	資産減耗費	375,425	2,239,037	606,418	△ 1,863,612	△ 230,993
	その他営業費用	6,592,955	9,679,991	7,960,475	△ 3,087,036	△ 1,367,520
	計	452,565,983	451,034,108	432,916,153	1,531,875	19,649,830
営業利益 (△損失)		63,067,807	74,028,250	94,713,949	△ 10,960,443	△ 31,646,142
営業外収益	他会計補助金	2,418,464	4,350,988	901,705	△ 1,932,524	1,516,759
	他会計負担金	13,730,326	15,434,991	19,347,721	△ 1,704,665	△ 5,617,395
	長期前受金戻入	21,495,182	22,860,016	23,971,979	△ 1,364,834	△ 2,476,797
	雑収益	3,780,515	3,230,164	4,201,013	550,351	△ 420,498
	計	41,424,487	45,876,159	48,422,418	△ 4,451,672	△ 6,997,931
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	66,032,593	72,306,354	77,725,604	△ 6,273,761	△ 11,693,011
	雑支出	0	2,400	1,198,293	△ 2,400	△ 1,198,293
	計	66,032,593	72,308,754	78,923,897	△ 6,276,161	△ 12,891,304
経常収益		557,058,277	570,938,517	576,052,520	△ 13,880,240	△ 18,994,243
経常費用		518,598,576	523,342,862	511,840,050	△ 4,744,286	6,758,526
経常利益 (△損失)		38,459,701	47,595,655	64,212,470	△ 9,135,954	△ 25,752,769
特別損益	特別利益	0	5,842,779	0	△ 5,842,779	0
	特別損失	2,665,742	70,536	23,633,757	2,595,206	△ 20,968,015
総収益		557,058,277	576,781,296	576,052,520	△ 19,723,019	△ 18,994,243
総費用		521,264,318	523,413,398	535,473,807	△ 2,149,080	△ 14,209,489
当年度純利益 (△損失)		35,793,959	53,367,898	40,578,713	△ 17,573,939	△ 4,784,754

比較貸借対照表

項 目		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	円 4,793,501,744	円 4,783,607,482	円 4,822,319,469	円 9,894,262	円 △ 28,817,725
	(減価償却累計額)	(△ 4,258,632,029)	(△ 4,099,472,971)	(△ 3,946,073,943)	(△ 159,159,058)	(△ 312,558,086)
	無形固定資産	558,585,704	588,567,286	589,118,868	△ 29,981,582	△ 30,533,164
	計	5,352,087,448	5,372,174,768	5,411,438,337	△ 20,087,320	△ 59,350,889
流 動 資 産	現金預金	357,944,850	366,506,973	418,594,663	△ 8,562,123	△ 60,649,813
	未 収 金	18,796,284	42,525,453	30,452,686	△ 23,729,169	△ 11,656,402
	貸倒引当金	△ 8,992,662	△ 11,740,492	△ 17,838,126	2,747,830	8,845,464
	貯 蔵 品	1,124,027	1,124,027	1,124,027	0	0
	前払消費税	9,747,800	16,269,300	0	△ 6,521,500	9,747,800
	その他流動資産	135,600	142,740	140,400	△ 7,140	△ 4,800
	計	378,755,899	414,828,001	432,473,650	△ 36,072,102	△ 53,717,751
資 産 合 計		5,730,843,347	5,787,002,769	5,843,911,987	△ 56,159,422	△ 113,068,640

比較貸借対照表

項 目		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	平成 28 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	円 2,963,423,906	円 3,047,064,099	円 3,178,869,044	円 △ 83,640,193	円 △ 215,445,138
	引当金	102,385,173	98,447,395	91,110,850	3,937,778	11,274,323
	計	3,065,809,079	3,145,511,494	3,269,979,894	△ 79,702,415	△ 204,170,815
流動負債	企業債	242,740,193	235,286,490	223,459,190	7,453,703	19,281,003
	未払金	45,462,541	68,159,932	64,338,521	△ 22,697,391	△ 18,875,980
	引当金	7,949,525	7,595,500	6,040,574	354,025	1,908,951
	その他流動負債	31,961,602	33,827,882	47,642,520	△ 1,866,280	△ 15,680,918
	計	328,113,861	344,869,804	341,480,805	△ 16,755,943	△ 13,366,944
繰延収益	工事負担金等長期前受金	548,727,128	560,119,479	565,461,735	△ 11,392,351	△ 16,734,607
	計	548,727,128	560,119,479	565,461,735	△ 11,392,351	△ 16,734,607
資本金	自己資本金	813,108,967	715,886,662	699,742,121	97,222,305	113,366,846
	計	813,108,967	715,886,662	699,742,121	97,222,305	113,366,846
剰余金	資本剰余金	103,261,133	99,643,969	99,643,969	3,617,164	3,617,164
	利益剰余金(△欠損金)	871,823,179	920,971,361	867,603,463	△ 49,148,182	4,219,716
	計	975,084,312	1,020,615,330	967,247,432	△ 45,531,018	7,836,880
負債資本合計		5,730,843,347	5,787,002,769	5,843,911,987	△ 56,159,422	△ 113,068,640

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	35,793,959
		内部留保資金等補てん可能財源 b	187,236,078
		減価償却費	194,423,733
		固定資産除却費	375,425
		退職給付引当金	3,937,778
		賞与引当金	354,025
		貸倒引当金	△ 2,747,830
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,009,610
		固定資産評価益	0
		長期前受金戻入	△ 21,495,182
		国庫補助金消費税相当額	△ 621,481
収益的収支の資金剰余 A (a+b)	223,030,037		
資本的支出	419,390,774	資本的収入	182,104,476
建設改良費	184,104,284	企業債	159,100,000
企業債償還金	235,286,490	他会計出資金	12,280,164
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	2,334,312
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	8,390,000
予備費	0	工事負担金	0
		資本的収支の資金不足 B	237,286,298
補てん財源の増加 (A-B)	△ 14,256,261		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	運転資金の増減(△)
流動資産	378,755,899	414,828,001	△ 36,072,102
現金・預金	357,944,850	366,506,973	△ 8,562,123
未収金	18,796,284	42,525,453	△ 23,729,169
貸倒引当金	△ 8,992,662	△ 11,740,492	2,747,830
貯蔵品	1,124,027	1,124,027	0
前払消費税	9,747,800	16,269,300	△ 6,521,500
その他流動資産	135,600	142,740	△ 7,140
流動負債	85,373,668	109,583,314	△ 24,209,646
未払金	45,462,541	68,159,932	△ 22,697,391
賞与引当金	6,659,314	6,378,395	280,919
法定福利引当金	1,290,211	1,217,105	73,106
その他流動負債	31,961,602	33,827,882	△ 1,866,280
運転資金	293,382,231	305,244,687	△ 11,862,456

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び貸倒引当金を内部留保資金等補てん可能財源としても計上している。(そのため、補てん財源の増加額と運転資金の増減額は一致しない。)

※ 補てん財源の増加(△14,256,261円)から内部留保資金等補てん可能財源に含まれる賞与引当金(354,025円)及び貸倒引当金(△2,747,830円)を差し引きして得た金額(△11,862,456円)が運転資金の増減額と一致する。

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備 考
総 収 益 A	557,058	576,781	576,052	
經常収益 (a)	557,058	570,938	576,052	
うち				
営業収益	515,634	525,062	527,630	
うち				
うち給水収益	492,458	495,951	506,424	
他会計負担金				
長期前受金戻入	35,225	38,295	43,320	
総 費 用 B	521,264	523,413	535,474	
經常費用 (b)	518,598	523,342	511,840	
うち				
営業費用	452,565	451,034	432,916	
うち				
給与費	109,718	102,965	94,871	
減価償却費	194,424	183,329	186,537	
支払利息	66,033	72,306	77,726	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a)-(b)	38,460	47,596	64,212	
純利益 (△損失) (A-B)	35,794	53,368	40,578	
その他未処分利益剰余金変動額	△ 87,332	84,942	—	
当年度未処分利益剰余金	733,376	784,913	646,603	
經常収支比率	107.4	109.1	112.5	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	106.9	110.2	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	113.9	116.4	121.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	21.3	19.6	18.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	24.2	22.8	21.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)×100		
資本的支出	建設改良費	184,104	156,081	139,718	18.0		
	企業債償還金	235,286	223,477	210,652	5.3		
	うち、建設改良費のための企業債償還金	232,097	220,289	207,491	5.4		
	その他	0	0	0	—		
	計 A	419,390	379,558	350,370	10.5		
同上財源	内部資金 (a)	547,610	566,735	571,701	△ 3.4		
	外部資金 (b)	182,104	137,404	117,000	32.5		
	うち	外部資金の	(b) 企業債	159,100	103,500	104,100	53.7
			うち、建設改良のための企業債	159,100	103,500	104,100	53.7
			他会計出資金	12,280	16,144	11,939	△ 23.9
			他会計負担金	2,334	2,248	863	3.8
			国庫補助金	8,390	3,510	0	139.0
			工事負担金	0	12,002	98	△ 100.0
			その他資金	0	0	0	—
計 (a)+(b) B	729,714	704,139	688,701	3.6			
一時借入金措置額 (A-B)	—	—	—	—			
翌年度繰越額 (B-A)	310,324	324,581	338,331	△ 4.4			

(注) 内部資金=補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 出 基 礎
供給単価	円	202.26	202.31	202.47	給水収益 492,458,010
					年間総有収水量 2,434,825
給水原価	円	204.16	204.07	195.05	経常費用 518,598,576 長期前受金戻入見合い分等 21,495,182
					年間総有収水量 2,434,825
回収率	%	99.07	99.14	103.80	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{202.26}{204.16} \times 100$
職員1人当り 給水人口	人	1,723	1,929	2,397	給水人口 20,677
					損益勘定所属職員数 12
職員1人当り 有収水量	m ³	202,902	222,857	277,920	年間総有収水量 2,434,825
					損益勘定所属職員数 12
職員1人当り 営業収益	千円	42,969	47,733	58,626	営業収益 515,633,790
					損益勘定所属職員数 12
有収水量1万m ³ 当り 損益勘定所属職員数	人	17.99	16.38	13.13	損益勘定所属職員数 12
					1日当り有収水量 6,671
有収水量1万m ³ 当り 取・浄・配水関係職員数	人	8.99	7.44	4.38	取・浄・配水関係職員数 6
					1日当り有収水量 6,671
固定資産 構成比率	%	93.39	92.83	92.60	固定資産 5,352,087,448
					総資産 5,730,843,347
流動資産 構成比率	%	6.61	7.17	7.40	流動資産 378,755,899
					総資産 5,730,843,347
固定負債 構成比率	%	53.50	54.35	55.96	固定負債 3,065,809,079
					負債資本合計 5,730,843,347
流動負債 構成比率	%	5.73	5.96	5.84	流動負債 328,113,861
					負債資本合計 5,730,843,347
自己資本 構成比率	%	40.78	39.69	38.20	自己資本(注1) 2,336,920,407
					負債資本合計 5,730,843,347
固定資産対 長期資本比率	%	99.06	98.71	98.35	固定資産 5,352,087,448
					長期資本(注2) 5,402,729,486
固定比率	%	229.02	233.92	242.40	固定資産 5,352,087,448
					自己資本(注1) 2,336,920,407
流動比率	%	115.43	120.29	126.65	流動資産 378,755,899
					流動負債 328,113,861
当座比率	%	112.08	115.20	126.28	現金預金+未収金-貸倒引当金 367,748,472
					流動負債 328,113,861
現金比率	%	109.09	106.27	122.58	現金預金 357,944,850
					流動負債 328,113,861

(注) 1 自己資本(2,336,920,407) = 資本金(813,108,967) + 剰余金(975,084,312) + 繰延収益(548,727,128)

2 長期資本(5,402,729,486) = 自己資本(2,336,920,407) + 固定負債(3,065,809,079)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 30 年 度 (A)	平成 29 年 度 (B)	年 度 比 較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	223,380,932	194,314,818	29,066,114
当年度純利益	35,793,959	53,367,898	△ 17,573,939
減価償却費	194,423,733	183,328,973	11,094,760
固定資産取得価益	0	△ 445,708	445,708
固定資産除却費	375,425	2,148,037	△ 1,772,612
長期前受金戻入額	△ 21,495,182	△ 22,860,016	1,364,834
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	66,032,593	72,306,354	△ 6,273,761
引当金の増減額 (△は減少)	1,543,973	2,793,837	△ 1,249,864
未収金の増減額 (△は増加)	11,758,805	△ 102,403	11,861,208
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,682,141	6,170,478	△ 9,852,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,528,640	△ 16,271,640	22,800,280
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,866,280	△ 13,814,638	11,948,358
小 計	289,413,525	266,621,172	22,792,353
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 66,032,593	△ 72,306,354	6,273,761
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,036,729	△ 142,569,404	△ 25,467,325
有形固定資産の取得による支出	△ 190,109,924	△ 148,099,006	△ 42,010,918
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	7,768,519	3,250,000	4,518,519
他会計からの繰入金による収入	14,304,676	2,279,602	12,025,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,906,326	△ 103,833,104	39,926,778
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,100,000	103,500,000	55,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,286,490	△ 223,477,645	△ 11,808,845
他会計からの出資による収入	12,280,164	16,144,541	△ 3,864,377
4 資金増減額	△ 8,562,123	△ 52,087,690	43,525,567
5 資金期首残高	366,506,973	418,594,663	△ 52,087,690
6 資金期末残高	357,944,850	366,506,973	△ 8,562,123

(注) 本表は、間接法により作成している。

留萌市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得た後、平成31年第1回定例会の補正（第3号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	203,367 人	187,099 人	185,462 人	91.2	99.1
(ア) 入院	74,077 人	66,129 人	65,278 人	88.1	98.7
(イ) 外来	129,290 人	120,970 人	120,184 人	93.0	99.4

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（1）」に示すとおり、収入においては予算額5,471,132,000円に対し、決算額は5,461,948,442円（執行率99.8%）であった。

また、支出においては予算額5,605,362,000円に対し、決算額は5,515,132,588円（執行率98.4%）で、不用額は90,229,412円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（2）」に示すとおり、収入においては予算額495,815,000円に対し、決算額は495,665,831円（執行率100.0%）で、支出においては予算額582,860,000円に対し、決算額581,476,062円（執行率99.8%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額85,810,231円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額229,580円をもって補てんし、なお不足する85,580,651円は一時借入金で措置されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、年間患者数については前年度と比較し入院が8,148人減少し、外来が5,506人の減少となり、合計で13,654人（6.9%）減少した。

業 務 量 比 較

項 目	単 位	年 度 別			前 年 度 比較 (%)	前々年度 比較 (%)	備 考		
		30	29	28					
病 床 数	床	300	300	354			一般病床246、療養病床(休 床)50、感染症病床4		
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人	【365日】 65,278	【365日】 73,426	【365日】 71,692	88.9	91.1	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人	178.8	201.2	196.4	88.9	91.0	
	外 来	年 計	人	【244日】 120,184	【244日】 125,690	【243日】 126,810	95.6	94.8	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人	492.6	515.1	521.9	95.6	94.4	
	計	年 計	人	185,462	199,116	198,502	93.1	93.4	年間延
		1日平均	人	671.4	716.3	718.3	93.7	93.5	
病床利用率	%	60.4	62.3	56.1			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$		
外来入院患者比率	%	184.1	171.2	176.9			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$		
医師1人1日 当り患者数	入院	人	5.9	6.3	6.6	93.7	89.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
	外来	人	10.8	10.9	11.6	99.1	93.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員 1人1日当り 患者数	入院	人	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
	外来	人	1.2	1.1	1.1	109.1	109.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
年 度 末 職 員 数	医 師	人	21	24	23	87.5	91.3		
	看護部門	人	280	285	295	98.2	94.9	嘱託・パート等102人含む	
	医療技術部門	人	73	69	69	105.8	105.8	嘱託・パート等5人含む	
	事務部門	人	34	34	32	100.0	106.3	嘱託・パート等14人含む	
	給食部門	人	3	3	2	100.0	150.0		
	そ の 他	人	33	30	32	110.0	103.1	保育職員等嘱託・パート等 27人含む	
	計	人	444	445	453	99.8	98.0		

(注) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

当期の事業収益は5,448,937,042円で、前年度実績5,304,540,713円と比較し144,396,329円(2.7%)の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事 業 収 益 目 別 内 訳

項 目		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率
医業収益	入院収益	2,620,996,107 ^円	2,721,245,103 ^円	△ 100,248,996 ^円	△ 3.7 [%]
	外来収益	1,246,999,866	1,303,433,438	△ 56,433,572	△ 4.3
	他会計負担金	179,342,000	172,483,000	6,859,000	4.0
	その他医業収益	178,555,113	191,098,465	△ 12,543,352	△ 6.6
	計	4,225,893,086	4,388,260,006	△ 162,366,920	△ 3.7
医業外収益	受取利息及び配当金	100	100	0	0.0
	患者外給食収益	1,626,228	1,420,056	206,172	14.5
	他会計補助及び負担金	525,106,000	513,653,000	11,453,000	2.2
	国・道補助金	30,567,000	28,672,000	1,895,000	6.6
	保育施設収益	1,986,716	1,339,085	647,631	48.4
	長期前受金戻入	65,099,460	66,640,204	△ 1,540,744	△ 2.3
	引当金戻入益	275,494,987	268,590,267	6,904,720	2.6
	寄附金	0	30,000	△ 30,000	皆減
	その他医業外収益	20,482,126	21,869,938	△ 1,387,812	△ 6.3
	計	920,362,617	902,214,650	18,147,967	2.0
特別利益	過年度損益修正益	281,339	1,966,057	△ 1,684,718	△ 85.7
	その他特別利益	302,400,000	12,100,000	290,300,000	2,399.2
	計	302,681,339	14,066,057	288,615,282	2,051.9
合 計		5,448,937,042	5,304,540,713	144,396,329	2.7

※ 税抜き

[医業収益] (診療所医業収益含む)

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,620,996,107円で、前年度と比較して患者1人当たり診療単価が上昇したものの、患者数の減少により100,248,996円(3.7%)の減少となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,246,999,866円で、前年度と比較して患者数の減少により56,433,572円(4.3%)の減少である。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は179,342,000円で、救急医療の確保及び保健衛生行政に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して6,859,000円(4.0%)の増加であり、この要因は政策医療としての救急医療収支不足の増に対する他会計負担分の増によるものである。

4目 その他医業収益

本年度の当収入は178,555,113円で、前年度と比較して12,543,352円(6.6%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

室料差額収益の減少要因は件数の減少によるものであり、公衆衛生活動収益の減及び医療相談収益の増は、一部検診を当該節間で振り替えたものである。また、受託診療収益の減少は、整形外科の道立羽幌病院派遣が終了したことによるものである。

そ の 他 医 業 収 益 内 訳

節	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	7,597,004 ^円	10,024,000 ^円	△ 2,426,996 ^円	△ 24.2 [%]
公衆衛生活動収益	78,509,245	81,187,609	△ 2,678,364	△ 3.3
医療相談収益	19,028,477	16,735,629	2,292,848	13.7
受託診療収益	9,696,314	13,912,414	△ 4,216,100	△ 30.3
受託検査収益	5,642,237	4,889,040	753,197	15.4
その他医業収益	58,081,836	64,349,773	△ 6,267,937	△ 9.7
計	178,555,113	191,098,465	△ 12,543,352	△ 6.6

[医業外収益]

本年度の本項決算額は920,362,617円で、前年度と比較して18,147,967円（2.0%）の増加であり、この主なものは、政策医療としての小児・周産期医療の収支不足増加に対応する他会計負担金の増等による他会計補助及び負担金の11,453,000円や引当金戻入益の6,904,720円の増加等によるものである。

[特別利益]

当利益は302,681,339円であり、前年度と比較して288,615,282円（2,051.9%）増加している。その主な要因は、収支不足に対する一般会計からの特別支援の追加によるその他特別利益の増によるものである。

(3) 費用

当期の事業費用は5,503,692,875円で、前年度実績5,757,257,044円と比較して253,564,169円(4.4%)の減少となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事業費用目別内訳

項目		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率
医業費用	給与費	2,862,454,075 ^円	2,832,187,692 ^円	30,266,383 ^円	1.1 [%]
	材料費	744,135,057	814,900,414	△ 70,765,357	△ 8.7
	経費	1,361,480,144	1,303,038,702	58,441,442	4.5
	減価償却費	243,523,326	488,914,809	△ 245,391,483	△ 50.2
	資産減耗費	1,997,055	12,139,301	△ 10,142,246	△ 83.5
	研究研修費	16,419,471	16,812,717	△ 393,246	△ 2.3
	計	5,230,009,128	5,467,993,635	△ 237,984,507	△ 4.4
医業外費用	支払利息	88,578,235	94,863,048	△ 6,284,813	△ 6.6
	患者外給食材料費	2,635,052	2,654,945	△ 19,893	△ 0.7
	保育施設費	14,389,287	10,964,092	3,425,195	31.2
	長期前払消費税勘定償却費	26,691,450	26,948,049	△ 256,599	△ 1.0
	患者搬送費	642,879	1,617,068	△ 974,189	△ 60.2
	旧学習センター費	5,406,816	5,179,521	227,295	4.4
	地域医療教育研究センター費	1,201,996	1,299,546	△ 97,550	△ 7.5
	その他医業外費用	133,893,058	143,506,640	△ 9,613,582	△ 6.7
	計	273,438,773	287,032,909	△ 13,594,136	△ 4.7
特別損失	固定資産売却損	244,974	2,230,500	△ 1,985,526	△ 89.0
	計	244,974	2,230,500	△ 1,985,526	△ 89.0
合計		5,503,692,875	5,757,257,044	△ 253,564,169	△ 4.4

※ 税抜き

[医業費用] (診療所医業費用含む)

1目 給与費(2,862,454,075)円

本目については、前年度と比較して30,266,383円(1.1%)の増加であり、対医業収益比は67.7%(平成29年度64.5%)である。

また、事業費用構成比においては52.0%(平成29年度49.2%)となっている。増加の主な要因は、医療技術者確保による給料、制度改正に伴う手当の増等

によるものである。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況（4）職員に関する事項」（P20）のとおりである。

2目 材料費（744,135,057円）

本目は、次表に示すとおり薬品費以下4節から構成されており、前年度と比較して70,765,357円（8.7%）の減少で、対医業収益比は17.6%（平成29年度18.6%）である。

また、事業費用構成比においては13.5%（平成29年度14.2%）である。

減少の要因は、患者数の減少、薬価における診療報酬の減額改定によるものである。

材 料 費 内 訳

節	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）	増減率
薬品費	(7.6%) 円 322,661,232	(8.5%) 円 373,236,209	円 △ 50,574,977	% △ 13.6
診療材料費	(9.9%) 418,322,492	(10.0%) 439,064,655	△ 20,742,163	△ 4.7
給食材料費	(0.1%) 1,830,733	(0.0%) 337,446	1,493,287	442.5
医療消耗備品費	(0.0%) 1,320,600	(0.1%) 2,262,104	△ 941,504	△ 41.6
計	(17.6%) 744,135,057	(18.6%) 814,900,414	△ 70,765,357	△ 8.7

（注）本表（ ）の指数は、医業収益に対する百分比である。

3目 経費（1,361,480,144円）

本目は、厚生福利費以下24節から構成されており、前年度と比較して58,441,442円（4.5%）増加し、対医業収益比は32.2%（平成29年度29.7%）である。

また、事業費用構成比は24.7%（平成29年度22.6%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節についてのみ記述する。

① 光熱水費（91,732,041円、対経費率6.7%）

前年度と比較して218,243円（0.2%）の増加である。

② 賃借料（114,403,893円、対経費率8.4%）

前年度と比較して5,853,782円（5.4%）の増加であり、決算の内訳は次のとおりである。

寝具借上料	15,420,875 円
医師住宅借上料	18,500,886 円
車両借上料	6,637,240 円
医療器械借上料	58,879,460 円
土地借上料	2,304,516 円
システム機器借上料	1,422,800 円
宿泊施設等借上料	6,851,401 円
その他	4,386,715 円

③ 委託料（931,283,673円、対経費率68.4%）

前年度と比較して32,634,226円（3.6%）の増加となり、増加した主なものは、診療委託料（29,396,931円）、医療用器械保守委託料（15,553,050円）の増である。

決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	32,634,000 円
施設管理等委託料	68,800,800 円
施設保守委託料	15,221,600 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	14,512,089 円
診療委託料	378,272,596 円
臨床検査委託料	17,287,686 円
医療用器械保守委託料	61,664,050 円
システム等保守委託料	43,222,528 円
医事業務委託料	119,040,000 円
寝具等取扱委託料	6,720,000 円
除排雪委託料	15,850,000 円
給食業務委託料	129,793,076 円
医療材料等SPD業務委託料	19,200,000 円
白衣等洗濯業務委託料	4,726,700 円
その他委託料	4,338,548 円

以上、前記3節の決算額は1,137,419,607円で、経費全体の83.5%を占めているところである。

経 費 内 訳

節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
厚生福利費	7,096,116 円	7,574,203 円	△ 478,087 円	△ 6.3 %
報 償 費	808,960	721,743	87,217	12.1
旅費交通費	5,192,696	6,071,289	△ 878,593	△ 14.5
職員被服費	2,667,051	2,878,755	△ 211,704	△ 7.4
消耗品費	18,093,377	19,733,921	△ 1,640,544	△ 8.3
消耗備品費	2,014,835	3,192,807	△ 1,177,972	△ 36.9
食 料 費	103,705	127,408	△ 23,703	△ 18.6
光 熱 水 費	91,732,041	91,513,798	218,243	0.2
燃 料 費	43,017,135	39,231,865	3,785,270	9.6
印刷製本費	4,998,045	5,633,746	△ 635,701	△ 11.3
修 繕 費	33,178,822	30,066,732	3,112,090	10.4
保 險 料	9,674,854	10,278,723	△ 603,869	△ 5.9
賃 借 料	114,403,893	108,550,111	5,853,782	5.4
通信運搬費	5,390,326	5,541,675	△ 151,349	△ 2.7
委 託 料	931,283,673	898,649,447	32,634,226	3.6
諸 会 費	2,607,101	2,866,656	△ 259,555	△ 9.1
手 数 料	5,060,971	10,898,601	△ 5,837,630	△ 53.6
広 告 料	165,000	165,000	0	0.0
交 際 費	977,485	1,115,043	△ 137,558	△ 12.3
公 租 公 課	38,900	18,900	20,000	105.8
貸倒引当金	45,965,144	49,672,745	△ 3,707,601	△ 7.5
一般会計支出金	25,584,061	7,906,600	17,677,461	223.6
一般会計支出金 引当金繰入額	6,550,625	0	6,550,625	皆増
雑 費	4,875,328	628,934	4,246,394	675.2
計	1,361,480,144	1,303,038,702	58,441,442	4.5

4目 減価償却費 (243,523,326円)

本目については、有形固定資産にかかるもので、前年度と比較して245,391,483円 (50.2%) の減少である。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)のとおりである。

5目 資産減耗費 (1,997,055円)

本目については、前年度と比較して10,142,246円 (83.5%) の減少であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費 (16,419,471円)

本目については、前年度と比較して393,246円 (2.3%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

研 究 研 修 費 内 訳

節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
研究材料費	1,467,000 円	1,438,100 円	28,900 円	2.0 %
謝 金	30,000	30,000	0	0.0
図 書 費	4,806,529	5,163,706	△ 357,177	△ 6.9
旅 費	7,842,578	8,201,748	△ 359,170	△ 4.4
研究雑費	2,273,364	1,979,163	294,201	14.9
計	16,419,471	16,812,717	△ 393,246	△ 2.3

[医業外費用]

1目 支払利息 (88,578,235円)

本目については、前年度と比較して6,284,813円 (6.6%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

支 払 利 息 内 訳

節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
企業債利息	87,986,319 円	94,465,041 円	△ 6,478,722 円	△ 6.9 %
一時借入金利息	591,916	398,007	193,909	48.7
計	88,578,235	94,863,048	△ 6,284,813	△ 6.6

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

借 入 金 の 年 度 末 残 高

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
企 業 債	5,350,058,526円	5,751,641,342円	△ 401,582,816円	△ 7.0 %
一時借入金	850,000,000	700,000,000	150,000,000	21.4
計	6,200,058,526	6,451,641,342	△ 251,582,816	△ 3.9

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」(P15)及び事業報告書中「4 会計(2) 企業債及び一時借入金の概況」(P25)のとおりである。

2目 患者外給食費(2,635,052円)

本目については、前年度と比較して19,893円(0.7%)の減少である。

3目 保育施設費(14,389,287円)

本目については、前年度と比較して3,425,195円(31.2%)の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、6人(年度末)の職員で1日平均10.7人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益(保育料)1,986,716円及び道補助金(子育て看護職員等就職定着支援事業補助金)697,000円がある。

4目 長期前払消費税勘定償却費(26,691,450円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までに繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

6目 患者搬送費(642,879円)

本目については、前年度と比較して974,189円(60.2%)の減少である。

業務委託を廃止し、年度協定により留萌消防組合が業務を担当することとなったため、大幅な減となった。

7目 旧学習センター費(5,406,816円)

本目については、前年度と比較して227,295円(4.4%)の増加である。

8目 地域医療教育研究センター費(1,201,996円)

本目については、前年度と比較して97,550円(7.5%)の減少である。

9目 その他医業外費用(133,893,058円)

本目については、前年度と比較して9,613,582円(6.7%)の減少であり、決算の内容は、消費税雑支出128,214,224円、控除対象外消費税5,490,978円等である。

[特別損失] (244,974円)

当費用については、医療用器械売却に伴う固定資産売却損の減少により、前年度と比較して1,985,526円(89.0%)の減少である。

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率(%)
有形固定資産売却損	244,974円	2,230,500円	△1,985,526円	△89.0
(うち土地)	(244,974)	(0)	(244,974)	(皆増)
(うち医療用器械)	(0)	(2,230,500)	(△2,230,500)	(皆減)

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書(審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。)で見ると、医業損益で1,004,116,042円の損失が生じたが、医業外収益と医業外費用を含む経常損益では357,192,198円の損失となり、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、次表のとおり54,755,833円の損失となったところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金11,056,768,507円に当年度純損失を加算し、当年度未処理欠損金は11,111,524,340円となったところである。

損 益 対 前 年 度 比 較

項目	事業総収益	事業総費用	当年度純利益(△損失)
平成30年度	5,448,937,042円	5,503,692,875円	△54,755,833円
平成29年度	5,304,540,713	5,757,257,044	△452,716,331
差引	144,396,329	△253,564,169	397,960,498

※ 税抜き

3 資本的収支について

資本的収入の総額は495,665,831円であり、この内訳は企業債67,500,000円、他会計出資金372,888,000円、他会計補助及び負担金48,091,000円、固定資産売却代金225,026円、貸付金償還金4,418,805円及び補助金2,543,000円である。

これに対し、資本的支出の総額は581,476,062円で、建設改良費77,227,546円、企業債償還金469,082,816円、投資35,165,700円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は85,810,231円となっている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 内 訳

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産取得費	77,574,000	77,227,546	企業債	67,700,000	67,500,000
企業債償還金	469,120,000	469,082,816	他会計出資金	372,888,000	372,888,000
貸付金	35,166,000	35,165,700	他会計負担金	48,091,000	48,091,000
予備費	1,000,000	0	固定資産売却代金	1,000	225,026
			貸付金償還金	4,418,000	4,418,805
			寄付金	1,000	0
			補助金	2,716,000	2,543,000
計	582,860,000	581,476,062	計	495,815,000	495,665,831

※ 税込み

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件当たり500万円以上の工事及び1件当たり1,000万円以上の器械及び備品取得については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」(P21)のとおり、本年度は該当がない。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額85,810,231円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額229,580円で補てんし、なお不足する85,580,651円は一時借入金で措置したところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は5,624,050,849円で、前年度と比較して11,403,858円（0.2%）の減少である。その主な要因は、次表のとおり、固定資産において建物等の減価償却により174,807,093円（3.7%）減少し、投資その他の資産が26,691,450円（35.4%）減少、流動資産で現金預金が217,439,858円（245.2%）増加したものの、未収金が27,250,112円（3.8%）、貯蔵品が1,094,525円（4.2%）それぞれ減少したためである。

資 産 対 前 年 度 比 較

項 目		平成30年度末	平成29年度末	比較増減(△)	増減率
固 定 資 産	土 地	519,123,261	519,593,261	△ 470,000	△ 0.1
	建 物	3,511,205,417	3,638,958,727	△ 127,753,310	△ 3.5
	構築物	35,835,280	36,649,133	△ 813,853	△ 2.2
	器械及び備品	502,710,236	547,903,499	△ 45,193,263	△ 8.2
	車 両	1,290,530	1,867,197	△ 576,667	△ 30.9
	小 計	4,570,164,724	4,744,971,817	△ 174,807,093	△ 3.7
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
	投資その他の資産	48,701,610	75,393,060	△ 26,691,450	△ 35.4
	計	4,620,724,634	4,822,223,177	△ 201,498,543	△ 4.2
流 動 資 産	現金預金	306,106,309	88,666,451	217,439,858	245.2
	未 収 金	685,747,421	712,997,533	△ 27,250,112	△ 3.8
	貸倒引当金	△ 13,573,438	△ 14,499,902	926,464	△ 6.4
	貯 蔵 品	24,951,923	26,046,448	△ 1,094,525	△ 4.2
	前 払 金	48,000	21,000	27,000	128.6
	仮 払 金	46,000	0	46,000	—
	計	1,003,326,215	813,231,530	190,094,685	23.4
資 産 合 計		5,624,050,849	5,635,454,707	△ 11,403,858	△ 0.2

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」からみると、前年度と比較して固定資産から流動資産に3.4%の構成比率の変動がみられた。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,003,326,215円で、前年度と比較して190,094,685円(23.4%)の増額であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目		説 明				金 額	
現 金		預金 305,486,309円		出納員(釣銭等) 620,000円		306,106,309 円	
区 分		平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
未 収 金	医 業 未 収	入院	19,823,423 円	490,072 円	487,434 円	18,514,739 円	39,315,668 円
		診療未収 外来	3,922,039	4,800	42,470	3,409,714	7,379,023
		診療所	0	0	0	0	0
	保険未収	0	0	0	587,574,247	587,574,247	
	その他医業未収	3,955,747	40,269	115,369	14,318,594	18,429,979	
	小計	27,701,209	535,141	645,273	623,817,294	652,698,917	
	医業外未収	0	0	0	30,505,504	30,505,504	
	資本的未収	0	0	0	2,543,000	2,543,000	
	計	27,701,209	535,141	645,273	656,865,798	685,747,421	
	貸倒引当金						△ 13,573,438
貯 蔵 品		薬品(投薬 4,170,633円、注射13,908,730円、試薬 6,872,560円)				24,951,923	
前 払 金						48,000	
仮 払 金						46,000	
合 計						1,003,326,215	

① 未 収 金

流動資産の過半を占めるのは未収金で、全体の68.3%を占めており、前表内訳表には、その年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが資料4であり、本年度の未収金は685,747,421円となっている。

現年度分は前年に比べ22,101,587円の減となったが、調定額も209,499,199円と大きく減少したためであり、収納率（87.6%）は前年（87.7%）と比べ、ほぼ横ばいである。

また、患者一部負担金にかかる未収金は、現年度分21,924,453円及び平成29年度から繰り越された過年度分（平成30年度不納欠損額1,608,882円及び過年度損益修正損の差引額8,368,323円差引後）24,770,238円の合計額46,694,691円であり、さらに、これを前年と比較すると、現年度分6,460,512円の減、過年度分4,540,205円の減となり合計で11,000,717円の減少となった。

② 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高は24,951,923円で、前年度26,046,448円と比較して1,094,525円（4.2%）の減少である。

(2) 負債について

負債の部における総額は8,433,489,939円で、前年度と比較して329,536,025円（3.8%）の減であるが、これは固定負債444,835,551円（7.0%）の減、流動負債130,088,686円（7.6%）の増、繰延収益14,789,160円（2.1%）の減によるものである。

なお、その内訳は次表のとおりである。

負 債 対 前 年 度 比 較

項 目		平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
固 定 負 債	企 業 債	4,873,830,334	5,282,558,526	△ 408,728,192	△ 7.7	
	引 当 金	1,030,694,610	1,066,801,969	△ 36,107,359	△ 3.4	
	その他固定負債	0	0	0	-	
	計	5,904,524,944	6,349,360,495	△ 444,835,551	△ 7.0	
流 動 負 債	一 時 借 入 金	850,000,000	700,000,000	150,000,000	21.4	
	企 業 債	476,228,192	469,082,816	7,145,376	1.5	
	未 払 金	医業未払金	271,181,188	309,865,737	△ 38,684,549	△ 12.5
		貯蔵品未払金	39,979,658	37,563,799	2,415,859	6.4
		消費税及び地方消費税	1,471,100	1,940,000	△ 468,900	△ 24.2
		その他未払金	1,851,018	2,058,075	△ 207,057	△ 10.1
		小 計	314,482,964	351,427,611	△ 36,944,647	△ 10.5
	賞与引当金	145,960,155	140,408,885	5,551,270	4.0	
	法定福利費引当金	22,908,433	21,278,545	1,629,888	7.7	
	預 り 金	22,285,671	19,578,872	2,706,799	13.8	
計	1,831,865,415	1,701,776,729	130,088,686	7.6		
繰延収益	長期前受金	697,099,580	711,888,740	△ 14,789,160	△ 2.1	
負 債 合 計		8,433,489,939	8,763,025,964	△ 329,536,025	△ 3.8	

ア 固定負債

企業債残高の減、退職給付引当金及び一般会計支出負担金引当金の減少により、前年度と比較して444,835,551円（7.0%）の減少となった。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,831,865,415円で、前年対比で130,088,686円（7.6%）の増となっており、主な要因は一時借入金150,000,000円の増加、未払金36,944,647円の減少等である。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未 払 金 預 り 金 内 訳

項 目		説 明	金 額
未 払 金	医 業 未 払 金	給与費	賃金、退職給付費 88,024,378
		材料費	診療材料費、給食材料費 28,538,758
		経 費	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料など 154,467,766
		研究研修費	図書費 150,286
		小計	271,181,188
	医 業 外 未 払 金	消費税及び地方消費税	未払消費税 1,471,100
		その他医業外未払金	保育給与費、旧学習センター費など 1,851,018
		小計	3,322,118
		貯蔵品未払金	薬品費 39,979,658
		計	314,482,964
預 り 金	預り諸税	20,524,945	
	その他預り金	1,760,726	
	計	22,285,671	

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額711,888,740円に当年度発生額50,634,000円を加え、収益化額65,099,460円、受贈財産の廃棄323,700円を差し引きし、本年度決算額は697,099,580円となったところである。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は372,888,000円(5.8%)の増、剰余金が54,755,833円(0.6%)の減となり、資本全体では318,132,167円(10.2%)の増となっている。

資 本 対 前 年 度 比 較

項 目		平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
資 本 金	自己 資本 金	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0.0
		繰入資本金	6,809,458,000	6,436,570,000	372,888,000	5.8
		組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0.0
		計	6,828,101,250	6,455,213,250	372,888,000	5.8
剰 余 金	資本 剰余 金	寄 附 金	6,600,000	6,600,000	0	0.0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0.0
		小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0.0
	欠 損 金	△ 11,111,524,340	△ 11,056,768,507	△ 54,755,833	△ 0.5	
	計	△ 9,637,540,340	△ 9,582,784,507	△ 54,755,833	△ 0.6	
合 計		△ 2,809,439,090	△ 3,127,571,257	318,132,167	10.2	

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債が減少し、流動負債は上昇している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠 損 金

項 目	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率
繰越欠損金	11,056,768,507 円	10,604,052,176 円	452,716,331 円	4.3 %
当年度純損失	54,755,833	452,716,331	△ 397,960,498	△ 87.9 %
計	11,111,524,340	11,056,768,507	54,755,833	0.5 %

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料5「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失（54,755,833円）、固定資産減価償却費等内部留保資金（207,717,439円）により152,961,606円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により85,810,231円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた67,151,375円の運転資金が増加した。

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ、財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率が上昇し、長期健全性についても、固定資産対長期資本比率が低下しており、いずれもわずかに好転しているものの、今後も継続した経営安定化に向けた努力が必要である。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料8「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、54,755,833円の純損失に対し、減価償却費や長期前払消費税勘定償却費など非資金項目の調整他による資金増213,972,233円、営業活動による資産及び負債の増減や利息の支払額による減額8,600,110円により、150,616,290円の資金増となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額112,393,246円及び長期貸付金返済による収入等による増額7,186,831円により、105,206,415円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入、他会計繰入金及び他会計出資等による1,541,112,799円の収入に対し、一時借入金返済、企業債償還等の支出1,369,082,816円により、172,029,983円の資金増となった。

その結果、当年度は217,439,858円の資金増となり、資金期末残高は306,106,309円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	150,616,290円	△ 54,434,371円	205,050,661円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 105,206,415	△ 177,653,088	72,446,673
財務活動による キャッシュ・フロー	172,029,983	△ 55,134,120	227,164,103
資金増減額	217,439,858	△ 287,221,579	504,661,437
資金期首残高	88,666,451	375,888,030	△ 287,221,579
資金期末残高	306,106,309	88,666,451	217,439,858

6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

留萌市立病院においては、留萌市一般会計の財政健全化と一体的に進めた病院経営改革の取り組みにより、平成23年度にそれまで10年に渡り発生した資金不足を解消し、その後運転資金残がピークで約6億5,000万円を超え経営安定化の兆しも見えたが、常勤医師の減少や患者数の減少が続き、平成28年度には、1億4,835万円の資金不足が再発した。また、平成29年3月には「新留萌市立病院改革プラン」を策定し、留萌医療圏の将来的な医療動向を見据え、人工透析ベッドの拡充、地域包括ケア病床の導入など適切な医療サービスの提供と経営改善に向けた努力を行っているところであるが、経営収支改善の結果が伴わない状態である。

平成30年度の経営状況をみると、資金不足額は3億5,231万円で、平成29年度の4億1,946万円と比較すると、6,715万円圧縮される結果となったが、これは、一般会計からの特別支援として交付された他会計補助金3億円の収入増によるものであり、特別支援がされていなければ、2億3,285万円の単年度資金不足で、資金不足額は、前年度比2億3,285万円増の6億5,231万円となっていたところである。

留萌市立病院は、これまでの間、地域センター病院として、留萌二次医療圏の地域医療堅持のため、診療体制の強化や救急機能の充実などによる診療収益の増収、未収金対策の強化や経費節減による費用の抑制など、留萌市一般会計との連携や市民の協力により取り組みを進め、一定の成果を上げてきたところである。

一方で、近年の度重なる診療報酬のマイナス改定、救急、周産期、小児科の政策医療や地域に不足する医療の提供による収支不足の増大、臨床研修医制度等の制度改革に伴う医師の診療科や地域的な偏在による常勤医不足の影響など、留萌市立病院を取り巻く環境は、これまでの取り組みを打ち消すほどに非常に厳しい状況であり、地域医療を持続させるための経営安定化の取り組みや一般会計からの特別な経営支援も限界に達する状況と推察するところである。

留萌二次医療圏全体の人口減少に伴う患者数の減少や高齢化の進展などにより、地域の医療体制の再編・ネットワーク化が迫られる中、地域センター病院の持続的な運営については、設置自治体の責務を超えた二次医療圏全体の課題として抜本的な対応が求められており、2つの地域センター病院と各市町村の一次医療機関との連携・役割分担を含め、この地域の医療の持続性を確保するために、各市町村が地域医療政策の議論を開始する時期がきている。

留萌市立病院は、留萌市民のみならず地域住民の安心と健康的な生活を維持するうえで、必要不可欠な施設であり、「新留萌市立病院改革プラン」を適切に見直し、着実に実行するとともに、関係自治体、関係機関の協力関係を強化し、今後とも地域全体への適切な医療の

提供体制が維持されることを望むものである。

本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 (税 込 み)

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,475,149,000	5,471,132,000	100.0	(13,011,518) 5,461,948,442	100.0	99.8	1 病院事業費用	5,732,357,000	5,605,362,000	100.0	(99,991,837) 5,515,132,588	100.0	98.4
(1) 医業収益	4,573,764,000	4,247,794,000	77.7	(11,614,132) 4,237,507,218	77.6	99.8	(1) 医業費用	5,534,631,000	5,412,571,059	96.6	(99,167,012) 5,329,176,140	96.6	98.5
(2) 医業外収益	898,983,000	920,936,000	16.8	(1,397,386) 921,759,885	16.9	100.1	(2) 医業外費用	194,724,000	190,421,002	3.4	(824,825) 185,711,474	3.4	97.5
(3) 特別利益	2,402,000	302,402,000	5.5	302,681,339	5.5	100.1	(3) 特別損失	2,000	245,974	0.0	244,974	0.0	99.6
							(4) 予備費	3,000,000	2,123,965	0.0	0	0.0	0.0
合 計	5,475,149,000	5,471,132,000	100.0	(13,011,518) 5,461,948,442	100.0	99.8	合 計	5,732,357,000	5,605,362,000	100.0	(99,991,837) 5,515,132,588	100.0	98.4

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	520,983,000	495,815,000	85.1	(0) 495,665,831	85.2	100.0	1 資本的支出	599,050,000	582,860,000	100.0	(5,720,558) 581,476,062	100.0	99.8
(1) 企業債	100,000,000	67,700,000	11.6	67,500,000	11.6	99.7	(1) 建設改良費	100,130,000	77,574,000	13.3	(5,720,558) 77,227,546	13.3	99.6
(2) 他会計出資金	372,888,000	372,888,000	64.0	372,888,000	64.1	100.0	(2) 企業債償還金	469,120,000	469,120,000	80.5	469,082,816	80.7	100.0
(3) 他会計負担金	48,091,000	48,091,000	8.2	48,091,000	8.3	100.0	(3) 投資	28,800,000	35,166,000	6.0	35,165,700	6.0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	225,026	0.0	22,502.6	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0
(5) 貸付金償還金	2,000	4,418,000	0.8	4,418,805	0.8	100.0							
(6) 寄付金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0							
(7) 補助金	0	2,716,000	0.5	2,543,000	0.4	93.6							
補 填 財 源	当年度分損益勘定 留保資金		70,539,000	12.1		0.0	-						
	過年度分損益勘定 留保資金			0.0		0.0	-						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	258,000	226,000	0.0	229,580	0.1	-						
	一時借入金	77,809,000	16,280,000	2.8	85,580,651	14.7	-						
合 計	599,050,000	582,860,000	100.0	(0) 581,476,062	100.0	99.8	合 計	599,050,000	582,860,000	100.0	(5,720,558) 581,476,062	100.0	99.8

(注) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	年度比較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医業収益					
入院収益	2,620,996,107	2,721,245,103	2,674,204,297	△ 100,248,996	△ 53,208,190
外来収益	1,246,999,866	1,303,433,438	1,298,110,744	△ 56,433,572	△ 51,110,878
他会計負担金	179,342,000	172,483,000	134,791,000	6,859,000	44,551,000
その他医業収益	178,555,113	191,098,465	190,626,243	△ 12,543,352	△ 12,071,130
計	4,225,893,086	4,388,260,006	4,297,732,284	△ 162,366,920	△ 71,839,198
医業費用					
給与費	2,862,454,075	2,832,187,692	2,728,491,424	30,266,383	133,962,651
材料費	744,135,057	814,900,414	826,609,343	△ 70,765,357	△ 82,474,286
経費	1,361,480,144	1,303,038,702	1,297,092,871	58,441,442	64,387,273
減価償却費	243,523,326	488,914,809	485,252,528	△ 245,391,483	△ 241,729,202
資産減耗費	1,997,055	12,139,301	5,747,900	△ 10,142,246	△ 3,750,845
研究研修費	16,419,471	16,812,717	17,894,567	△ 393,246	△ 1,475,096
計	5,230,009,128	5,467,993,635	5,361,088,633	△ 237,984,507	△ 131,079,505
医業利益 (△損失)	△ 1,004,116,042	△ 1,079,733,629	△ 1,063,356,349	75,617,587	59,240,307
医業外収益					
受取利息及び配当金	100	100	250	0	△ 150
患者外給食収益	1,626,228	1,420,056	1,487,974	206,172	138,254
他会計補助及び負担金	525,106,000	513,653,000	420,227,000	11,453,000	104,879,000
道補助金	30,567,000	28,672,000	29,875,000	1,895,000	692,000
保育施設収益	1,986,716	1,339,085	1,422,602	647,631	564,114
長期前受金戻入	65,099,460	66,640,204	76,837,311	△ 1,540,744	△ 11,737,851
引当金戻入益	275,494,987	268,590,267	297,263,947	6,904,720	△ 21,768,960
寄附金	0	30,000	0	△ 30,000	0
その他医業外収益	20,482,126	21,869,938	23,194,389	△ 1,387,812	△ 2,712,263
計	920,362,617	902,214,650	850,308,473	18,147,967	70,054,144
医業外費用					
支払利息	88,578,235	94,863,048	101,746,587	△ 6,284,813	△ 13,168,352
患者外給食費	2,635,052	2,654,945	1,372,240	△ 19,893	1,262,812
保育施設費	14,389,287	10,964,092	12,450,451	3,425,195	1,938,836
繰延勘定償却費	0	0	25,270,690	0	△ 25,270,690
長期前払消費税勘定償却費	26,691,450	26,948,049	26,948,032	△ 256,599	△ 256,582
患者搬送費	642,879	1,617,068	4,572,263	△ 974,189	△ 3,929,384
旧学習センター費	5,406,816	5,179,521	4,879,997	227,295	526,819
地域医療教育研究センター費	1,201,996	1,299,546	1,335,743	△ 97,550	△ 133,747
その他医業外費用	133,893,058	143,506,640	141,653,427	△ 9,613,582	△ 7,760,369
計	273,438,773	287,032,909	320,229,430	△ 13,594,136	△ 46,790,657
経常収益	5,146,255,703	5,290,474,656	5,148,040,757	△ 144,218,953	△ 1,785,054
経常費用	5,503,447,901	5,755,026,544	5,681,318,063	△ 251,578,643	△ 177,870,162
経常利益 (△損失)	△ 357,192,198	△ 464,551,888	△ 533,277,306	107,359,690	176,085,108
特別損益					
特別利益	302,681,339	14,066,057	50,860,355	288,615,282	251,820,984
特別損失	244,974	2,230,500	3,482,634	△ 1,985,526	△ 3,237,660
総収益	5,448,937,042	5,304,540,713	5,198,901,112	144,396,329	250,035,930
総費用	5,503,692,875	5,757,257,044	5,684,800,697	△ 253,564,169	△ 181,107,822
当年度純利益 (△損失)	△ 54,755,833	△ 452,716,331	△ 485,899,585	397,960,498	431,143,752

比較貸借対照表

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	年度比較		
	(A)	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) - (C)	
固定資産	有形固定資産	4,570,164,724	4,744,971,817	5,116,705,277	△ 174,807,093	△ 546,540,553
	(減価償却累計額)	(△ 7,929,690,535)	(△ 7,724,111,264)	(△ 7,509,001,700)	(△ 205,579,271)	(△ 420,688,835)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他	48,701,610	75,393,060	102,341,109	△ 26,691,450	△ 53,639,499
	計	4,620,724,634	4,822,223,177	5,220,904,686	△ 201,498,543	△ 600,180,052
流動資産	現金預金	306,106,309	88,666,451	375,888,030	217,439,858	△ 69,781,721
	未収金	685,747,421	712,997,533	718,374,606	△ 27,250,112	△ 32,627,185
	貸倒引当金	△ 13,573,438	△ 14,499,902	△ 15,172,975	926,464	1,599,537
	貯蔵品	24,951,923	26,046,448	34,669,084	△ 1,094,525	△ 9,717,161
	前払金	48,000	21,000	0	27,000	48,000
	仮払金	46,000	0	0	46,000	46,000
	計	1,003,326,215	813,231,530	1,113,758,745	190,094,685	△ 110,432,530
資産合計	5,624,050,849	5,635,454,707	6,334,663,431	△ 11,403,858	△ 710,612,582	
固定負債	企業債	4,873,830,334	5,282,558,526	5,609,297,209	△ 408,728,192	△ 735,466,875
	引当金	1,030,694,610	1,066,801,969	1,158,718,355	△ 36,107,359	△ 128,023,745
	その他固定負債	0	0	0	0	0
	計	5,904,524,944	6,349,360,495	6,768,015,564	△ 444,835,551	△ 863,490,620
流動負債	一時借入金	850,000,000	700,000,000	850,000,000	150,000,000	0
	企業債	476,228,192	469,082,816	456,320,858	7,145,376	19,907,334
	未払金	314,482,964	351,427,611	405,121,990	△ 36,944,647	△ 90,639,026
	賞与引当金	145,960,155	140,408,885	118,301,672	5,551,270	27,658,483
	法定福利費引当金	22,908,433	21,278,545	21,841,612	1,629,888	1,066,821
	預り金	22,285,671	19,578,872	22,168,267	2,706,799	117,404
	計	1,831,865,415	1,701,776,729	1,873,754,399	130,088,686	△ 41,888,984
繰延利益	長期前受金	697,099,580	711,888,740	734,271,394	△ 14,789,160	△ 37,171,814
資本金	6,828,101,250	6,455,213,250	6,088,690,250	372,888,000	739,411,000	
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△ 11,111,524,340	△ 11,056,768,507	△ 10,604,052,176	△ 54,755,833	△ 507,472,164
	計	△ 9,637,540,340	△ 9,582,784,507	△ 9,130,068,176	△ 54,755,833	△ 507,472,164
負債資本合計	5,624,050,849	5,635,454,707	6,334,663,431	△ 11,403,858	△ 710,612,582	

未収金内訳

【H30】

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円		円	%
医業収益	現年度分	4,237,507,218	3,613,689,924	0	0	623,817,294	85.3
	(うち一部負担)	(383,549,819)	(361,625,366)	(0)	(0)	(21,924,453)	(94.3)
	過年度分	685,909,836	646,427,413	1,725,908	8,874,892	28,881,623	94.2
	(うち一部負担)	(57,695,408)	(22,947,965)	(1,608,882)	(8,368,323)	(24,770,238)	(39.8)
	計	4,923,417,054	4,260,117,337	1,725,908	8,874,892	652,698,917	86.5
	(うち一部負担)	(441,245,227)	(384,573,331)	(1,608,882)	(8,368,323)	(46,694,691)	(87.2)
医業外収益	現年度分	581,165,438	550,659,934	0	0	30,505,504	94.8
	過年度分	27,087,697	27,087,697	0	0	0	100.0
	計	608,253,135	577,747,631	0	0	30,505,504	95.0
資本的収入	現年度分	495,665,831	493,122,831	0	0	2,543,000	99.5
	過年度分	0	0	0	0	0	-
	計	495,665,831	493,122,831	0	0	2,543,000	99.5
合計	現年度分	5,314,338,487	4,657,472,689	0	0	656,865,798	87.6
	過年度分	712,997,533	673,515,110	1,725,908	8,874,892	28,881,623	94.5
	計	6,027,336,020	5,330,987,799	1,725,908	8,874,892	685,747,421	88.4

【H29】

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円		円	%
医業収益	現年度分	4,401,055,309	3,749,175,621	0	0	651,879,688	85.2
	(うち一部負担)	(391,337,495)	(362,952,530)	(0)	(0)	(28,384,965)	(92.7)
	過年度分	689,258,878	647,945,721	3,045,818	4,237,191	34,030,148	94.0
	(うち一部負担)	(58,472,789)	(22,312,765)	(2,710,471)	(4,139,110)	(29,310,443)	(38.2)
	計	5,090,314,187	4,397,121,342	3,045,818	4,237,191	685,909,836	86.4
	(うち一部負担)	(449,810,284)	(385,265,295)	(2,710,471)	(4,139,110)	(57,695,408)	(85.7)
医業外収益	現年度分	568,382,897	541,295,200			27,087,697	95.2
	過年度分	29,115,728	29,115,728			0	100.0
	計	597,498,625	570,410,928	0	0	27,087,697	95.5
資本的収入	現年度分	554,399,480	554,399,480			0	100.0
	過年度分	0	0			0	-
	計	554,399,480	554,399,480	0	0	0	100.0
合計	現年度分	5,523,837,686	4,844,870,301	0	0	678,967,385	87.7
	過年度分	718,374,606	677,061,449	3,045,818	4,237,191	34,030,148	94.2
	計	6,242,212,292	5,521,931,750	3,045,818	4,237,191	712,997,533	88.5

【H30-H29】

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円		円	P
医業収益	現年度分	△ 163,548,091	△ 135,485,697	0	0	△ 28,062,394	0.1
	(うち一部負担)	(△ 7,787,676)	(△ 1,327,164)	(0)	(0)	(△ 6,460,512)	(1.6)
	過年度分	△ 3,349,042	△ 1,518,308	△ 1,319,910	4,637,701	△ 5,148,525	0.2
	(うち一部負担)	(△ 777,381)	(635,200)	(△ 1,101,589)	(4,229,213)	(△ 4,540,205)	(1.6)
	計	△ 166,897,133	△ 137,004,005	△ 1,319,910	4,637,701	△ 33,210,919	0.1
	(うち一部負担)	(△ 8,565,057)	(△ 691,964)	(△ 1,101,589)	(4,229,213)	(△ 11,000,717)	(1.5)
医業外収益	現年度分	12,782,541	9,364,734	0	0	3,417,807	△ 0.4
	過年度分	△ 2,028,031	△ 2,028,031	0	0	0	0.0
	計	10,754,510	7,336,703	0	0	3,417,807	△ 0.5
資本的収入	現年度分	△ 58,733,649	△ 61,276,649	0	0	2,543,000	△ 0.5
	過年度分	0	0	0	0	0	-
	計	△ 58,733,649	△ 61,276,649	0	0	2,543,000	△ 0.5
合計	現年度分	△ 209,499,199	△ 187,397,612	0	0	△ 22,101,587	△ 0.1
	過年度分	△ 5,377,073	△ 3,546,339	△ 1,319,910	4,637,701	△ 5,148,525	0.3
	計	△ 214,876,272	△ 190,943,951	△ 1,319,910	4,637,701	△ 27,250,112	△ 0.1

(注) 表中「不納欠損及び損益修正損(益)」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正損が発生した場合は△表示となる。

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	△ 54,755,833
		内部留保資金等補てん可能財源 b	207,717,439
		減価償却費	243,523,326
		繰延勘定償却費	0
		長期前払消費税勘定償却費	26,691,450
		固定資産除却費	1,997,055
		固定資産売却損	244,974
		退職給付引当金	△ 36,107,359
		貸倒引当金（貸付金）	30,746,895
		長期前受金戻入	△ 65,099,460
		控除対象外消費税	5,490,978
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	229,580
収益的収支の資金余剰 A (a+b)	152,961,606		
資本的支出	581,476,062	資本的収入	495,665,831
建設改良費	77,227,546	企業債	67,500,000
企業債償還金	469,082,816	他会計出資金	372,888,000
投資	35,165,700	他会計負担金	48,091,000
		固定資産売却代金	225,026
		貸付金償還金	6,961,805
		資本的収支の資金不足 B	85,810,231
補てん財源の増加 (A-B)	67,151,375		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	運転資金の増減 (△)
流動資産	1,003,326,215	813,231,530	190,094,685
現金・預金	306,106,309	88,666,451	217,439,858
未収金	685,747,421	712,997,533	△ 27,250,112
貸倒引当金	△ 13,573,438	△ 14,499,902	926,464
貯蔵品	24,951,923	26,046,448	△ 1,094,525
前払金	48,000	21,000	27,000
仮払金	46,000	0	46,000
流動負債	1,355,637,223	1,232,693,913	122,943,310
一時借入金	850,000,000	700,000,000	150,000,000
未払金	314,482,964	351,427,611	△ 36,944,647
賞与引当金	145,960,155	140,408,885	5,551,270
法定福利費引当金	22,908,433	21,278,545	1,629,888
預り金	22,285,671	19,578,872	2,706,799
運転資金	△ 352,311,008	△ 419,462,383	67,151,375

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源としては計上していない。

※ 貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円、%・税抜き)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	備 考
総 収 益 A	5,448,937	5,304,541	5,198,901	
経常収益 (a)	5,146,256	5,290,475	5,148,041	
うち				
医業収益	4,225,893	4,388,260	4,297,732	
うち入院、外来収益	3,867,996	4,024,679	3,972,315	
道補助金	30,567	28,672	29,875	
他会計繰入金	704,448	686,136	555,018	(医業、医業外合計)
総 費 用 B	5,503,693	5,757,257	5,684,801	
経常費用 (b)	5,503,448	5,755,027	5,681,318	
うち				
医業費用	5,230,009	5,467,994	5,361,089	
うち				
給与費	2,862,454	2,832,188	2,728,491	
減価償却費	243,523	488,915	485,253	
支払利息	88,578	94,863	101,747	
経常利益(△損失) (c)=(a)-(b)	△ 357,192	△ 464,552	△ 533,277	
純利益(△損失) (A-B)	△ 54,756	△ 452,716	△ 485,900	
当年度未処理欠損金	11,111,524	11,056,768	10,604,052	
資 金 不 足 額	352,311	419,462	148,358	
医業収益に 対する割合	当年度未処理欠損金比率 262.9	252.0	246.7	
	資金不足比率 8.3	9.5	3.4	(小数点第2以下切捨)
経常収支比率	93.5	91.9	90.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	99.0	92.1	91.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	80.8	80.3	80.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
給与費対医業収益比率	67.7	64.5	63.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業費用に占める給与費	54.7	51.8	50.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率	16.7	15.6	12.9	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$
一床当たり繰入金	2,380	2,318	1,586	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(注) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

2 一床当たり繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当たり繰入金は病床数296床として算出した。

4 給与費対医業収益比率には、児童手当、嘱託・臨時・パート職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)
資本的支出	建設改良費	77,227	142,829	131,206	△ 45.9
	企業債償還金	469,083	456,477	471,036	2.8
	うち、建設改良費のための企業債償還金	469,083	456,477	471,036	2.8
	その他	35,166	35,300	38,400	△ 0.4
	計 A	581,476	634,606	640,642	△ 8.4
同上財源	内部資金 (a)	229	449	77,572	△ 49.0
	外部資金 (b)	495,666	554,399	414,712	△ 10.6
	企業債	67,500	142,500	114,100	△ 52.6
	うち、建設改良費のための企業債	67,500	142,500	114,100	△ 52.6
	他会計出資金	372,888	364,930	238,058	2.2
	国・道補助金	2,543	0	0	—
	他会計負担金	48,091	44,900	56,954	7.1
	他会計補助金	0	1,593	0	—
	その他資金	4,644	476	5,600	875.6
計 (a) + (b) B	495,895	554,848	492,284	△ 10.6	
一時借入金措置額 (A - B)	85,581	79,758	148,358	7.3	
翌年度繰越額	△ 352,311	△ 419,462	△ 148,358	△ 16.0	

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経営・財務分析表

項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出基礎		
患者1人1日 当たり収益	円	22,786	22,039	21,651	医業収益	4,225,893,086	
					年間延入院・外来患者数	185,462	
患者1人1日 当たり費用	円	28,200	27,461	27,008	医業費用	5,230,009,128	
					年間延入院・外来患者数	185,462	
当患者 たり一 診人 療一 収日 益	入院	円	40,151	37,061	37,301	入院収益	2,620,996,107
	外来	円	10,376	10,370	10,237	年間延入院患者数	65,278
	計	円	20,856	20,213	20,011	外来収益	1,246,999,866
						年間延外来患者数	120,184
						入院・外来収益	3,867,995,973
						年間延入院・外来患者数	185,462
貯蔵品 回転率	回	16.5	15.8	14.5	当年度貯蔵品消費額	420,622,980	
					期首・期末平均貯蔵品	25,499,186	
					(期首)	(期末)	
					※	26,046,448 + 24,951,923	
						2	
固定資産 構成比率	%	82.2	85.6	82.4	固定資産	4,620,724,634	
					総資産	5,624,050,849	
						×100	
流動資産 構成比率	%	17.8	14.4	17.6	流動資産	1,003,326,215	
					総資産	5,624,050,849	
						×100	
固定負債 構成比率	%	105.0	112.7	106.8	固定負債	5,904,524,944	
					負債資本合計	5,624,050,849	
						×100	
流動負債 構成比率	%	32.6	30.2	29.6	流動負債	1,831,865,415	
					負債資本合計	5,624,050,849	
						×100	
自己資本 構成比率	%	△37.6	△42.9	△36.4	自己資本(注1)	△2,112,339,510	
					負債資本合計	5,624,050,849	
						×100	
固定資産対 長期資本比率	%	121.8	122.6	117.0	固定資産	4,620,724,634	
					長期資本(注2)	3,792,185,434	
						×100	
固定比率	%	—	—	—	固定資産	4,620,724,634	
					自己資本(注1)	△2,112,339,510	
						×100	
流動比率	%	54.8	47.8	59.4	流動資産	1,003,326,215	
					流動負債	1,831,865,415	
						×100	
当座比率	%	53.4	46.3	57.6	現金預金+未収金-貸倒引当金	978,280,292	
					流動負債	1,831,865,415	
						×100	
現金比率	%	16.7	5.2	20.1	現金預金	306,106,309	
					流動負債	1,831,865,415	
						×100	

(注) 1 自己資本(△2,112,339,510) = 資本金(6,828,101,250) + 剰余金(△9,637,540,340) + 繰延収益(697,099,580)

2 長期資本(3,792,185,434) = 自己資本(△2,112,339,510) + 固定負債(5,904,524,944)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	年 度 比 較
			(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	150,616,290	△ 54,434,371	205,050,661
当年度純利益	△ 54,755,833	△ 452,716,331	397,960,498
減価償却費	243,523,326	488,914,809	△ 245,391,483
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,186,965	△ 43,545,313	32,358,348
長期前受金戻入額	△ 65,099,460	△ 66,640,204	1,540,744
受取利息及び配当金	△ 100	△ 100	0
支払利息	88,578,235	94,863,048	△ 6,284,813
固定資産除却費	1,997,055	12,139,301	△ 10,142,246
長期前払消費税勘定償却費	26,691,450	26,948,049	△ 256,599
長期貸付金の償還免除費	12,081,195	7,384,000	4,697,195
控除対象外消費税	5,490,978	10,126,940	△ 4,635,962
消費税資本的収支調整額	229,580	448,548	△ 218,968
有形固定資産売却損益	244,974	2,230,500	△ 1,985,526
未収金の増減額 (△は増加)	27,250,112	5,347,073	21,903,039
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,944,647	△ 53,694,379	16,749,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,094,525	8,622,636	△ 7,528,111
小 計	239,194,425	40,428,577	198,765,848
利息及び配当金の受領額	100	100	0
利息の支払額	△ 88,578,235	△ 94,863,048	6,284,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,206,415	△ 177,653,088	72,446,673
有形固定資産の取得による支出	△ 77,227,546	△ 142,829,568	65,602,022
有形固定資産の売却による収入	225,026	60,480	164,546
補助金等による収入	2,543,000	0	2,543,000
長期貸付金による支出	△ 35,165,700	△ 35,300,000	134,300
長期貸付金返済による収入	4,418,805	416,000	4,002,805
寄附金収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	172,029,983	△ 55,134,120	227,164,103
一時借入による収入	1,050,000,000	1,100,000,000	△ 50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 1,250,000,000	350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,500,000	142,500,000	△ 75,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 469,082,816	△ 456,476,725	△ 12,606,091
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	48,091,000	46,493,000	1,598,000
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	0	0	0
他会計からの出資による収入	372,888,000	364,930,000	7,958,000
寄附金収入	0	30,000	△ 30,000
その他	2,633,799	△ 2,610,395	5,244,194
4 資金増減額	217,439,858	△ 287,221,579	504,661,437
5 資金期首残高	88,666,451	375,888,030	△ 287,221,579
6 資金期末残高	306,106,309	88,666,451	217,439,858

(注) 本表は、間接法により作成している。